

# 令和2年度 事後事務事業評価シート

事業名	起業家人材育成事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		産業経済課・経済グループ	主幹 丸山 泰弘 主幹 宮 久史

## 1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 28 年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和 7 年度			町	一般	7	3
事業の性質	法令に基づかない自主的事業			条例等の有無	無			
根拠法令・例規計画等								
総合計画	基本目標	みのり豊かなあつま						
	基本施策	商工業の振興						
	施策項目	起業・新分野への進出と6次産業化への支援						
	※総合戦略							

## 2 事業概要 (Plan)

事業の目的	人口減少に歯止めをかけ、住民が幸福な生活をおくることができる場としての厚真町を後世に渡すために厚真町では(1)人材の誘致と育成、(2)産業創出、(3)住居の確保を一体的に進める。
事業の内容 (手段・方法等)	①NPO法人(ETIC)がハブとなり実施する自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ②自走・自立できる起業家支援プラットフォーム体制の構築事業：インキュベーション型(起業に関する支援)地域商社(地域商社)の設立準備事業 ③地域メディアによる情報発信事業 ④厚真ローカルベンチャースクール開催事業 ⑤重点事業者支援事業
対象	①移住検討者 ②ふるさと納税者 ③地域おこし協力隊及び町内起業家等 ④事業拡大を望む町内事業者
成果目標	ローカルベンチャースクールの活用により地域おこし協力隊を積極的に受け入れて、地域産業の担い手の育成し、定住者数の増加や新規起業体の継続的な確保を目指す。

## 3 実施結果 (Do)

### ① 事業費

単位：千円

事業費の推移		29年度実績 (評価対象前々年度)	30年度実績 (評価対象前年度)	令和元年度実績 (評価対象年度)	2年度予算 (評価実施年度)	適用
事業費		59,772	64,000	79,223	95,040	人件費を含まない
特定財源	国・道支出金	25,828	21,874	24,991	25,245	地方創生推進交付金
	町債	-	-	-	-	
	その他	-	11,540	30,000	30,000	ふるさと応援基金繰入金
一般財源		33,944	30,586	24,232	39,795	
人件費 (@4,000*時間数)		2,070	2,070	2,070	2,070	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の 主な内訳	協力隊委嘱	7,641	19,645	28,992	43,920	
	LV推進協議会	10,000	10,000	8,500	7,000	
	委託料	41,655	33,748	36,256	30,856	
	補助金			5,000	12,200	
	旅費等	476	607	475	1,064	

② 実績・成果

指標名称		30年度(実績)		令和元年度(実績)		令和2年度(見込)		7年度		
		(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)		
		数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位	
主な活動指標	ローカルベンチャースクール 合宿参加者	目標	15	人	15	人	15	人	15	人
		実績	15	人	9	人	11	人		人
		達成度	100	%	60	%	73	%		%
主な成果指標	地域おこし協力隊定住者数 (令和7年度は累積目標数値)	目標	6	人	6	人	8	人	43	人
		実績	4	人	6	人	7	人		人
		達成度	66	%	100	%	87	%		%
主な成果指標	新規事業体(起業数)	目標	3	社	3	社	3	社	3	社
		実績	6	社	7	社	2	社		社
		達成度	200	%	233	%	66	%		%
	・新規事業開発支援補助金の活用		-		1件		2件			

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	目的は総合戦略と合致しており妥当。従来、個別に取り組んでいた事業をまとめ、地域ブランディングも含めた事業手法は妥当。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	先進的な取り組みを行い、一定の成果を上げている事業体との連携により進めることを前提としている本事業は、期待された効果を得る可能性が高い。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	これまで個別に実施していた事業をまとめることで、より効率的で対外的な発信力も得られることが期待されることから、有効である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
理由	これまでの地域おこし協力隊(当該事業分)における定住人口は、令和7年度目標に向けて、高い定住実績となっている。また、新規事業体についても目標を上回っており、地域課題の解決のために取り組む人材が集まってきている。				
課題および改善提案	定住した起業家たちが、新たな人材を呼び込む流れができつつあり、この良い流れを止めないためにも、これまで訴求できていなかった地域や年齢層、業種希望など幅広く周知を行い、地域に根差したサポート体制の充実を図る。				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価(本欄は、理事者ヒアリング・内部評価委員会を使用するため事業担当課は入力しないでください)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
意見	地域おこし協力隊を増員している(令和2年度10名、令和3年度17名)ため、事業費は増額しているが、これについては令和3年度で頭打ちとなる。				

## 7 外部評価委員会評価結果

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
附帯意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果が即時に表れるような事業ではなく、長期的に取り組むべき事業であり、町の目玉事業として、もっと積極的な姿勢で臨んで欲しい。</li> </ul>				
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・胆振東部地震のせいで、厚真町は地震の町として知られるようになってしまった。この事業により、地元農産物など地域資源を活用した起業家を育て、地域の活性化を図って欲しい。</li> </ul>				

### 評価に対する町の考え方

- ・平成28年からの事業実施により、地域おこし協力隊の定住や起業者が増加しており、あわせて、既存農家による6次産業化による起業や新規業務展開なども見られ、この良い流れを止めないように、新たな人材の確保や積極的な広報活動にも取り組んでいきます。
- ・町内団体で構成された厚真町産業活性化推進協議会が設立されており、令和3年にはローカルベンチャーの活動の一部を委託し、地域によるサポート体制の確立を図っていきます。